



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長代理 (氏名) 椎谷 和也

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	212,914	2.7	5,963	184.4	3,014		1,704	
29年3月期第3四半期	207,294	1.0	2,097		108		122	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,681百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,240百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.55	26.49
29年3月期第3四半期	1.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	189,082	38,081	19.4
29年3月期	191,708	37,924	19.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 36,758百万円 29年3月期 36,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		11.00		11.00	22.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	8.4	9,300	121.1	6,000	319.9	3,000	113.8	46.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	73,017,952 株	29年3月期	73,017,952 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	8,825,313 株	29年3月期	8,825,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	64,193,040 株	29年3月期3Q	64,192,428 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[連結経営成績]

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	207,294	212,914	2.7
医療関連部門	81,128	80,536	△0.7
介護部門	108,760	111,973	3.0
保育部門	4,064	6,332	55.8
ヘルスケア部門	2,254	2,363	4.8
教育部門	9,415	9,621	2.2
セラピー部門	147	166	13.4
中国事業部門	1,397	1,755	25.6
その他	127	163	28.3
営業利益	2,097	5,963	184.4
医療関連部門	5,579	6,518	16.8
介護部門	7,866	10,988	39.7
保育部門	△643	△783	—
ヘルスケア部門	449	133	△70.2
教育部門	△3,571	△2,980	—
セラピー部門	△29	△236	—
中国事業部門	△1,089	△1,053	—
その他	195	150	△23.1
消去または全社費用	△6,660	△6,772	—
経常利益	108	3,014	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△122	1,704	—

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間においては、短期目標(2018年3月期)達成、中期目標(~2021年3月期)達成、そして、その先の未来・ビジョン実現を見据えて、全社を挙げて事業構造の改良を推し進め、長期利益の安定成長を確実なものとする盤石な事業体制の構築に努めてまいりました。

2017年12月1日付にて、代表取締役社長に森信介(旧役職：代表取締役副社長)が就任し、新たな経営執行体制のもと、これまで築き上げてきた支社・支店・事業現場主導のエリアマネジメント戦略(ビジョン実現推進プロジェクト/VIPRO活動)をスピーディー且つ着実に実行し、組織力・人材力の持続的成長、そして、一層の企業価値向上に注力してまいりました。

経営成績については以下のとおりです。

売上高212,914百万円(前年同期207,294百万円) 営業利益5,963百万円(前年同期2,097百万円)

売上高については、在宅系介護サービスから居住系介護サービスまで、トータル介護サービス展開により各サービスにて利用者数が安定的に推移した介護事業、待機児童解消を目的とする国の推進事業「企業主導型保育所」を中心に新規出店数を拡大させた保育事業の牽引により増収となりました。

営業利益については、契約医療機関における適正な人員配置・契約見直しが進む医療関連事業、事業現場の創意工夫による運営効率化を継続した介護事業の牽引により、増益となりました。

（セグメント別の概況）

セグメント別の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、従来、ヘルスケア部門に組み入れていたセラピー事業とグルーミング事業をセラピー部門としてセグメント表示いたします。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

売上高80,536百万円（前年同期81,128百万円） 営業利益6,518百万円（前年同期5,579百万円）

医療機関における生産性改善・収益拡大に寄与すべく、当社スタッフの労働環境適正化による人材定着・サービスの質的向上・好循環サイクルの構築に注力してまいりました。また、経営支援サービスや医療交流サービス等、医業経営環境の変化に即応しうる多角的なサービスを提案し、既存契約における業容拡大に努めてまいりました。

診療所部門売上については、今期第1四半期を底に四半期ベースで改善傾向となりましたが、病院部門売上及び医療事務講座受講生数が弱含んで推移したため医療関連部門全体では減収、利益については、医療機関からの当社サービスへの適正評価・適正契約獲得により増益となりました。

<介護部門>

売上高111,973百万円（前年同期108,760百万円） 営業利益10,988百万円（前年同期7,866百万円）

地域社会における多様な介護ニーズに応えるべく、約1,400カ所の介護サービス拠点において、介護スタッフ一人ひとりがスキルアップ・キャリアアップに励み、事業所単位での生産性向上を徹底してまいりました。

在宅系介護サービスは、地域包括ケアシステム構築推進を目的に介護予防サービスが総合事業に移行したことにより、利用者数が弱含んで推移しておりますが、2017年4月以降の介護職員処遇改善加算拡充効果や中重度者対応の強化等により、顧客単価は上昇傾向を維持しております。居住系介護サービスは、稼働率低迷拠点における営業強化に注力してまいりました。

売上高は、在宅系介護サービス・居住系介護サービス共に安定的に推移したことにより増収、利益については、事業現場の運営効率化による生産性改善を果たし、増益となりました。

<保育部門>

売上高6,332百万円（前年同期4,064百万円） 営業損失783百万円（前年同期は営業損失643百万円）

地域の待機児童解消・女性の活躍推進に貢献すべく、内閣府が制度化した「企業主導型保育所」を中心に、積極的な拠点拡大を図ってまいりました。従業員の仕事と子育て両立支援の一環である「企業主導型保育所」は、日本生命保険相互会社との保育利用基本契約をはじめ、2017年12月末時点で48カ所、その他保育関連施設をあわせ、ニチイの保育サービスは全国約200カ所での展開となりました。

売上高は、市場ニーズに即した拠点拡大により55.8%伸長し大幅増収、利益については、新規開設に伴う先行費用により減益となりましたが、新規拠点・既存拠点共に稼働率は着実に上昇しており、四半期ベースでの損失幅は縮小しております。

<ヘルスケア部門>

売上高2,363百万円（前年同期2,254百万円） 営業利益133百万円（前年同期449百万円）

ライフスタイルの変化に伴う多様な生活支援ニーズの受け皿として、日本人スタッフが提供する家事代行サービス「ニチイライフ」の展開、外国人スタッフが提供する「サニーメイドサービス」の展開準備、各種プライベートブランド商品の販売推進を図ってまいりました。

売上高は、「ニチイライフ」において、秋以降のキャンペーン効果により利用者数が増加したこと、全国の営業網を活かした販促活動によるプライベートブランド商品販売数の堅調推移により増収、利益については、国家戦略特区における家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」展開準備にかかる先行費用により減益となりました。

<教育部門>

売上高9,621百万円（前年同期9,415百万円） 営業損失2,980百万円（前年同期は営業損失3,571百万円）

世界で活躍できるグローバル人材の育成を目指し、COCO塾・Gabaの2ブランドにて語学スクールを展開し、国内外のグループ力を活かし、海外語学学校への留学支援・帰国後の継続学習サポートを行ってまいりました。

大人向けサービスについては、COCO塾からGabaマンツーマン英会話への移行(※)準備に注力しながらも、受講生数は安定的に推移しております。子ども向けサービスCOCO塾ジュニアは、全国約500カ所のスクー

ル展開により受講生数は安定推移を辿り、地域密着型のスクール「サテライト教室」を軸とした拠点拡大に向けて準備を進めてまいりました。

COCO塾・Gaba両ブランド共に、各種キャンペーンやイベント実施等によるコミュニケーション重視の積極的なプロモーション活動により、既存スクールの稼働率向上・新規開設スクールにおける早期高稼働に努め、増収・増益(損失幅縮小)となりました。

(※)本年4月に本格稼働となる「教育事業の構造改革(Gaba-COCO塾の統合と並立)」により、大人向けサービスは「Gabaマンツーマン英会話」に、子ども向けサービスは「COCO塾ジュニア」に統一し、教室・講師・受講生管理システム・プロモーション活動等において、一層の効率化・顧客満足度向上を目指してまいります。

<セラピー部門>

売上高166百万円(前年同期147百万円) 営業損失236百万円(前年同期は営業損失29百万円)

日本・オーストラリアにおいて、ペットの健康をコンセプトにしたドッグサロン「A-LOVE」を展開してまいりました。国内サロンについては、エリアマーケティングに基づく出店推進、内覧会等のイベント内容の見直しを図り、拠点拡大・集客力向上に努めてまいりました。オーストラリアのサロンについては、アデレードにて1号店をオープンし、2号店のオープン準備を進めております。

国内サロンを今期12ヵ所オープンし、2017年12月末時点で全国計13ヵ所展開となりました。戦略的な拠点拡大により増収、新規開設に伴う先行費用により、減益となりました。

<中国事業部門>

売上高1,755百万円(前年同期1,397百万円) 営業損失1,053百万円(前年同期は営業損失1,089百万円)

高齢化が進展する中国において、介護分野を中心とした日本式サービスの提供・人材育成、サニタリー商品の販売を行ってまいりました。中国現地の地域事業会社21社・8学校法人が中心となり、サービスを提供しております。また、2017年12月には北京市において、認知症特化型施設第1号店「逸雲院 北京朝陽(イツウンイン ペキンチョウヨウ)」をオープンし、日本で培ったグループホームの運営ノウハウと経験を活かし、お客様一人ひとりに寄り添ったケアの提供に努めてまいりました。

売上高は、連結会社数の増加により増収、利益については、各社・各学校法人における事業運営効率化が進み増益(損失幅縮小)となりました。

<その他>

売上高163百万円(前年同期127百万円) 営業利益150百万円(前年同期195百万円)

グループ間における事業連携強化を図り、グループシナジーの最大化に努めてまいりました。

[(ご参考)個別経営成績]

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (百万円)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) (百万円)	前年同期比 増減率(%)
売上高	180,063	182,926	1.6
営業利益	1,632	4,480	174.5
経常利益	1,265	3,640	187.7
当期純利益	1,376	2,735	98.8

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,626百万円減少し、189,082百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が1,394百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が4,020百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,783百万円減少し、151,000百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少などにより流動負債が8,314百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が5,531百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、38,081百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357,197	17,151,535
受取手形及び売掛金	32,855,836	33,096,594
有価証券	200,416	-
商品及び製品	1,076,922	1,048,992
仕掛品	8,570	37,214
原材料及び貯蔵品	232,588	252,969
繰延税金資産	2,314,021	2,348,342
その他	11,687,703	12,210,401
貸倒引当金	△9,802	△28,341
流動資産合計	64,723,455	66,117,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,088,252	22,638,981
リース資産(純額)	46,903,144	47,245,708
その他(純額)	10,614,144	9,460,003
有形固定資産合計	80,605,541	79,344,694
無形固定資産		
のれん	14,225,873	12,608,627
その他	5,447,292	5,832,655
無形固定資産合計	19,673,166	18,441,282
投資その他の資産		
その他	27,085,011	25,448,601
貸倒引当金	△379,098	△270,277
投資その他の資産合計	26,705,912	25,178,323
固定資産合計	126,984,620	122,964,300
資産合計	191,708,076	189,082,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,286	943,984
短期借入金	20,269,380	7,766,687
未払法人税等	1,990,593	1,085,756
未払費用	15,914,778	19,979,138
賞与引当金	4,990,083	2,748,904
役員賞与引当金	38,000	1,800
店舗閉鎖損失引当金	-	2,337
その他	24,487,658	27,687,325
流動負債合計	68,530,780	60,215,935
固定負債		
長期借入金	17,563,057	20,793,133
リース債務	52,192,808	53,356,404
退職給付に係る負債	7,311,817	7,598,260
資産除去債務	2,378,419	2,435,813
その他	5,806,811	6,600,629
固定負債合計	85,252,913	90,784,241
負債合計	153,783,694	151,000,176

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,277,876	17,057,007
利益剰余金	20,006,631	20,297,750
自己株式	△11,376,929	△11,376,345
株主資本合計	37,841,369	37,912,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,543	24,588
為替換算調整勘定	△457,572	△519,781
退職給付に係る調整累計額	△811,515	△658,495
その他の包括利益累計額合計	△1,248,544	△1,153,687
新株予約権	531,839	551,119
非支配株主持分	799,717	772,199
純資産合計	37,924,381	38,081,834
負債純資産合計	191,708,076	189,082,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	207,294,225	212,914,135
売上原価	168,755,393	171,725,054
売上総利益	38,538,832	41,189,081
販売費及び一般管理費	36,441,499	35,225,195
営業利益	2,097,332	5,963,885
営業外収益		
受取利息	109,818	114,093
受取賃貸収入	142,901	159,531
補助金収入	156,345	34,876
為替差益	348,784	101,471
持分法による投資利益	41,676	48,714
その他	381,032	277,601
営業外収益合計	1,180,559	736,288
営業外費用		
支払利息	3,021,545	3,482,299
賃貸費用	27,559	26,796
その他	120,473	176,446
営業外費用合計	3,169,578	3,685,542
経常利益	108,313	3,014,631
特別利益		
新株予約権戻入益	8,158	5,310
その他	783	85
特別利益合計	8,942	5,396
特別損失		
固定資産除却損	2,661	44,605
減損損失	24,464	-
その他	2,082	1,118
特別損失合計	29,208	45,723
税金等調整前四半期純利益	88,046	2,974,304
法人税、住民税及び事業税	756,885	1,440,915
法人税等調整額	△426,329	△38,456
法人税等合計	330,555	1,402,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,508	1,571,846
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,510	△132,418
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,998	1,704,265

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,508	1,571,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,398	4,054
為替換算調整勘定	△1,168,871	△47,486
退職給付に係る調整額	161,484	153,020
その他の包括利益合計	△997,988	109,588
四半期包括利益	△1,240,496	1,681,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,047,826	1,810,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△192,670	△129,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。